③運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		業務等区分	金額	
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	基金区分	25,347,069	○すべての業務で費用進行基準を採用しました。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費・物件費の節減などの効率化に伴い生じ、翌事業年度に繰り越したためであります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、人件費は原則使用する見込みがありませんが、翌事業年度以降に自己都合退職者への退職手当が発生した場合、この債務から先に収益化する予定であります。物件費は、翌事業年度以降に収益化する予定であります。
		国立劇場区分	0	
		新国立劇場区分	0	
合計			25,347,069	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	基金区分	7,095,218	○すべての業務で費用進行基準を採用しました。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費・物件費の節減などの効率化に伴い生じ、翌事業年度に繰り越したためであります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、人件費は原則使用する見込みがありませんが、翌事業年度以降に自己都合退職者への退職手当が発生した場合、この債務から先に収益化する予定であります。物件費は、翌事業年度以降に収益化する予定であります。
		国立劇場区分	332,935,926	
		新国立劇場区分	0	
合計			340,031,144	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	基金区分	3,187,865	○すべての業務で費用進行基準を採用しました。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費・物件費の節減などの効率化に伴い生じ、翌事業年度に繰り越したためであります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、人件費は原則使用する見込みがありませんが、翌事業年度以降に自己都合退職者への退職手当が発生した場合、この債務から先に収益化する予定であります。物件費は、翌事業年度以降に収益化する予定であります。
		国立劇場区分	490,979,565	
		新国立劇場区分	959,798	
合計			495,127,228	

⑰　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	3,080,723,100	0	3,062,052,918	18,670,182	その他は施設費収益への振替額であります。
合計	3,080,723,100	0	3,062,052,918	18,670,182	

②補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
文化芸術振興費補助金	4,306,039,395	0	0	0	0	4,306,039,395	
合計	4,306,039,395	0	0	0	0	4,306,039,395	

③長期預り補助金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。